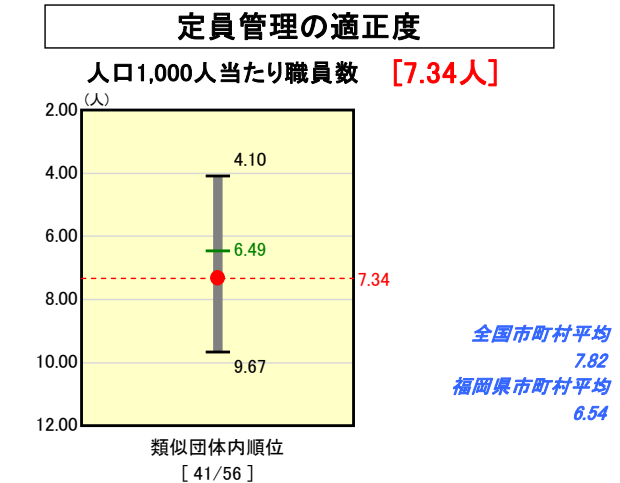
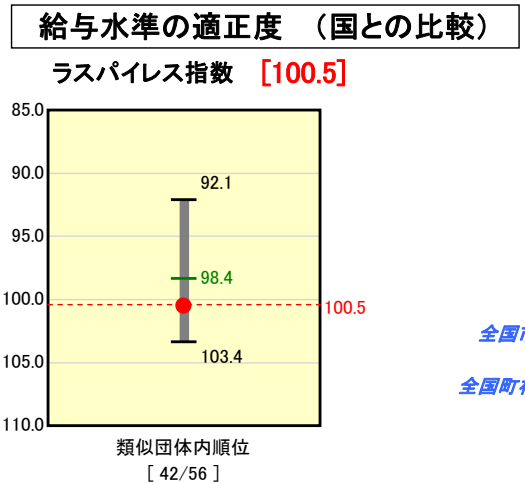
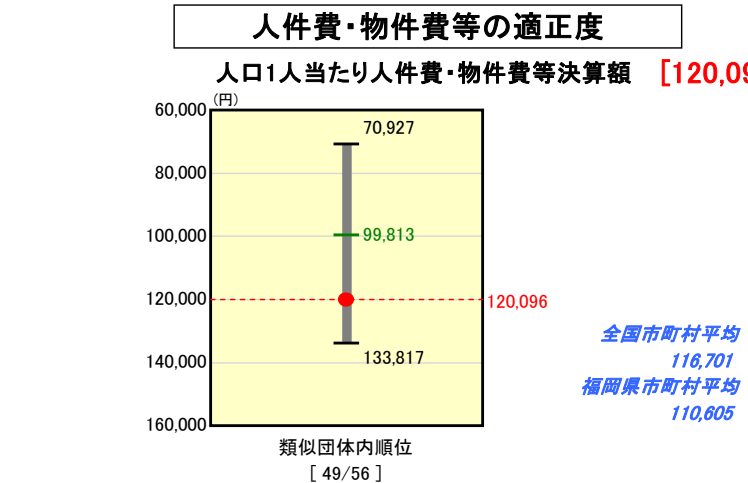
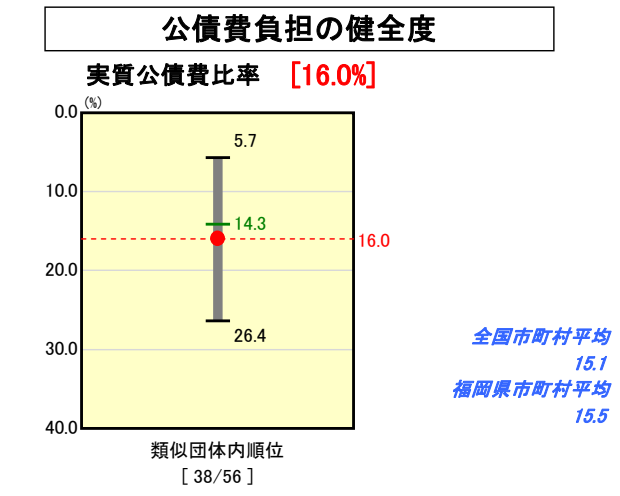
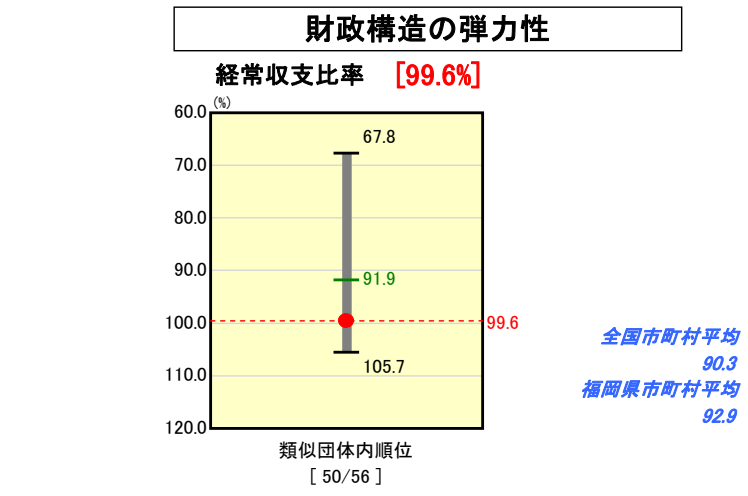
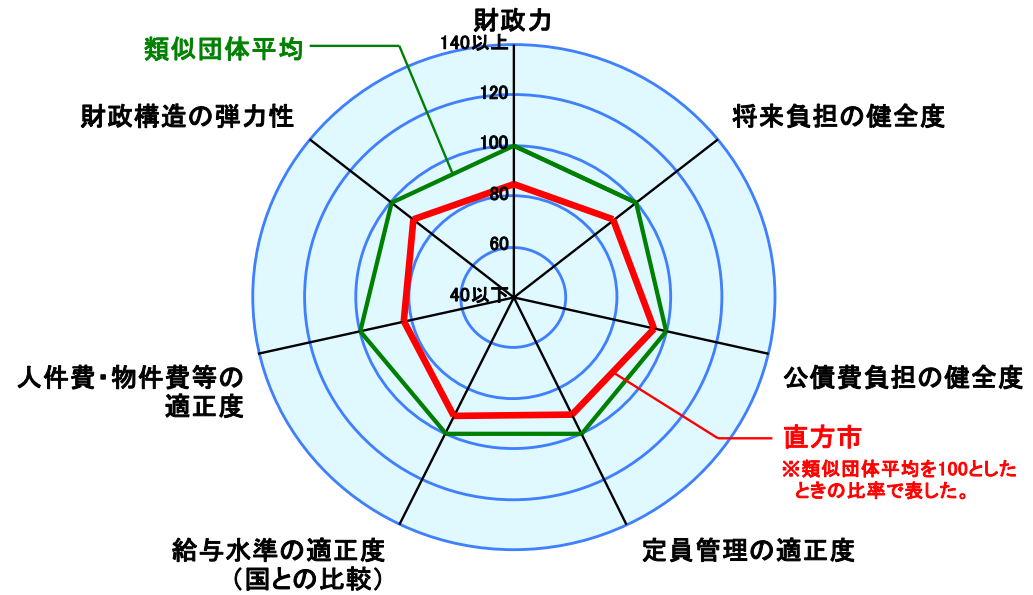
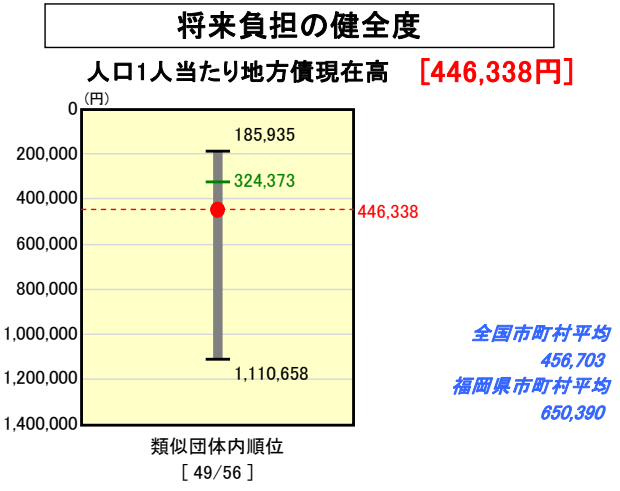
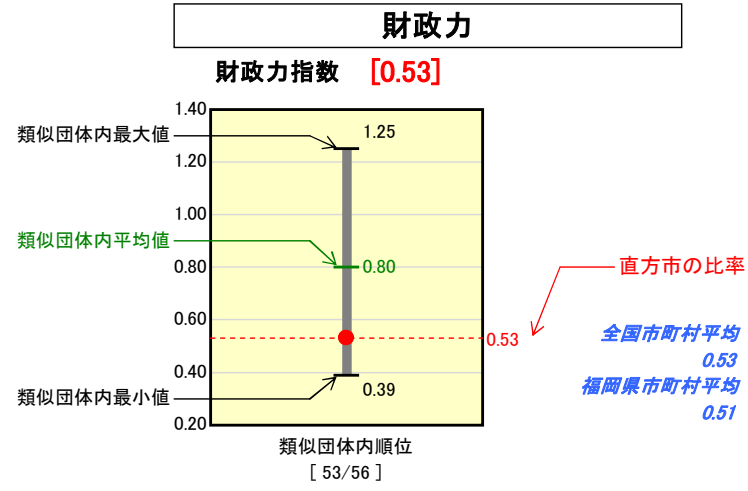


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福岡県 直方市

人口	59,144 人(H19.3.31現在)
面積	61.78 km ²
歳入総額	24,157,520 千円
歳出総額	24,027,974 千円
実質収支	16,310 千円



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
人口の減少・高齢化が進み続けており、旧産炭地を脱却する程の基幹的産業も無い事から、財政基盤は弱く、財政力指数は全国の類似団体と比較してもかなり低い数値で推移し続けている。財政基盤強化のため、近年北部九州地域で顕著となっている自動車関連産業の進出にあわせて企業誘致や、地場産業の浮揚対策・中心市街地の活性化事業を推進し、定住人口と税収の改善に取り組む。

【経常収支比率】
社会・児童・老人福祉費、生活保護費などの福祉関連経費負担が大きく、扶助費に関する人口1人当たり決算額での比較では、他の類似団体に比べて約2倍の高水準である。また過去に実施した大型基盤整備事業の財源として市債を発行したことにより、公債費負担も依然として高い。近年は各種建設事業の規模縮小・期間の繰り延べに取り組み続けており、事業費の削減と市債発行の抑制を図っている。併せて、人件費抑制のため職員定数削減を実施しており、18～21年度の4年間で54人の減員を見込んでいる。経常収支比率については、近年、地方交付税総額が大幅に削減されたことなどの外的要因はあるが、これらの取り組みを継続して財政構造が硬直化している現状を改善したい。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費は、類似団体と比較して17.4%上回り、全国市町村平均でも1.7%上回っている。本市は給食やごみ収集業務等を直営で実施しており、職員年齢も高齢層が多い事から類似団体内の人件費負担は高めである。物件費では主に衛生費関連で他類似団体を上回っているが、18年度においてはごみ収集業務の一部民間委託による委託料の増、原油価格高騰による燃料費の大幅な増などが主な要因である。今後は必要に依りて低価格の燃料や直営業務のアウトソーシングを推進し、市業務の全般的なコスト低減を図る。

【人口1人当たり地方債現在高、及び実質公債費比率】
市債発行額は11～12年度にかけて40億円を超過していたが、その後減少に転じて18年度については約23億円となっている。一方、例年27億円前後の元金を償還しているため、市債の発行額と本市の人口がそのまま推移すれば、人口1人当たりの地方債現在高は、年間約6千円強の改善が見込める。人口1人当たり地方債現在高は、全国・福岡県市町村平均を下回っているが、類似団体と比較して未だ高い水準にある。過去に本市が発行した市債は元利償還金のかなりの部分が普通交付税の事業費補正に算入されているが、それでも実質公債費比率は16.0%と類似団体平均値を上回っており、今後も市債発行額の抑制を基本方針として改善に取り組む。

【人口1,000人当たり職員数】
本市は学校給食・ごみの収集、保育所等一部施設の運営を直営により実施しているため、職員数が他団体と比較して多くなっている。18年度においては、複合文化施設などへの指定管理者制度導入・ごみ収集運搬業務の一部民間委託を行っており、18～21年度の3年間で職員54名の削減を目標としている。これを達成すれば当該数値は約7.9人減少する見込である。

【ラスパイルズ指数】
18年度に国家公務員給与構造改革を踏まえて給与の見直しを実施し、また各種手当の削減を行ってきたが、全国類似団体と比較して未だ高い水準にある。19年度には削減効果の大きい地域手当の廃止を行い、人員削減と併せて人件費の抑制を実施する。